

| 政務調査報告 | |
|--|------------------------|
| 報告 | 小林昌子 |
| 調査日時 | 平成 19 年 10 月 28 日、29 日 |
| 行き先 | 岩国市 |
| <p>< 調査報告 ></p> <p>岩国基地問題と住民自治</p> <p>10 月 28 日、29 日の両日標記学習会に参加しましたので以下報告します。</p> <p>初日は「岩国基地問題の概要について」岩国市議田村順玄氏が、「住民投票などの市民活動について」市民の河本氏から報告。その後「岩国市の現状と私の地方自治論」について岩国市長井原勝介氏から報告があった。</p> <p>岩国市は米軍再編問題で建設中の市庁舎への補助金 35 億円がカットされた報道や、米海兵隊岩国基地への米海軍厚木基地の機能移転案を巡る住民投票の報道等で大きな問題を抱えていることは認識していました。</p> <p>今回現地を訪れ、当事者の声や現場を見せていただく中で、一地方自治体の問題ではなく、日本の国のあり方の矛盾の凝縮が岩国市の問題に現れているのではないかとの感を持ちました。</p> <p>市議の田村さんからは岩国市民が 30 年近く要望してきた「岩国基地沖合移設事業」が 96 年工事着工にいたり、後数年で完成するとのお話を聞きました。</p> <p>戦後日本海軍が建設したこの基地は、終戦の前日の大空襲により岩国駅周辺が壊滅的打撃を受けたにも拘わらず、無傷のまま残ったものです。その基地施設が戦後米軍の基地になったそうです。</p> <p>岩国基地沖合移設事業は 96 年から 07 年までに 2378 億円が投じられました。岩国市民は我慢できないような爆音や墜落の危険を避けるため 1Km 海側に移動することを求めました。基地と共存していくという岩国市民の選択が「押しつけ」という構図で岩国に帰ってきました。</p> <p>05 年秋、国の中間報告で従来の倍の航空機が押しつけられることが判り、市民は住民投票という手段でこの計画に対し明確に「ノー」という意思表示をしました。投票率は 58.68%、内 89%が「移駐反対」でした。</p> <p>庁舎問題は沖縄・普天間基地の空中給油機受け入れの見返りという SACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)関連補助金との関連で起きたものです。84 億円の工事費に対し防衛施設庁の補助金 49 億円が財源として見込まれました。05、06 年には予定通り 14 億円が交付されました。しかし、07 年は突然国はこの補助金のカットを行いました。</p> <p>米軍再編問題以前に約束していた補助金を“言うことを聞かないから打ち切る”という方針はあまりにも理不尽だと思います。</p> <p>この決定で今岩国市は大変な窮地に陥っています。国に向けられるべき避難の矛先が岩国市長に向けられ、10 月末開催した臨時議会でも合併特例債を使ってこの 35 億円の穴埋めをする議案</p> | |

を議会は否決しています。

一方沖合移設事業と表裏一体の関係にある「愛宕山地域開発事業」も非常に厳しい局面を迎えています。沖合移設事業の埋め立て土砂を供給するため、県、市が共同で進めてきた事業ですが、県知事はこの事業の破綻、収束を宣言し、現時点で事業終結で 251 億円の損失が見込まれ、その 1 / 3 の 84 億円が岩国市の負債として損失金の負担を強いてきたというものです。

「新住宅市街地開発法」により事業を行うのは、グレードの高い街を作る目的があって初めて適用される法律です。それを土砂供給の目的を達したからと言って収束を宣言し、且つ跡地に米軍再編で岩国に移住する艦載機部隊の兵士と家族の住宅を誘致することで見かけの損失を軽減しようとしているのなら本末転倒です。

報告された田村市議は 1 時間の報告の中で一度も資料に目をやることなく、正確な数字が次から次に出てくるのにはびっくりしました。それだけ長く又深くこの問題に関わってこられた証だと感じました。

河本氏からは一市民として市民運動や住民投票に取り組まれた様子をうかがいました。基地の爆音の真下で暮らす河本さんは“岩国が防衛費で活性化しただろうか”、“議論や意思表示を避けてきた自分達に責任がある”との思いで、住民投票の運動に取り組まれたようです。気負わず、自分たちが出来る範囲で一人一人に声掛けして仲間を増やしていく姿勢はすばらしいと思いました。

“国も県も私たちを守ってくれない。守ってくれるのは市長さん一人だけと思っている。一人の市民を忘れて貰っては困る”という言葉に市民運動で自治とは何か、政治とは何かの本質を突き詰めて問うてきた力を感じました。

井原市長とは今回 3 度目の対面となります。最初は夏に大津市で開催された学習会で、二回目は前日 27 日の夜の憲法集会です。市民の安全・安心を確保するために日夜奮闘されている姿勢には共感を覚えるところ大でした。

井原市長には - 岩国の現状 - とのことでお話を頂きました。

基本原則として、基地の存在は認めるが、これ以上の基地機能の強化は容認できない。住民投票で示された“これまでは協力してきたが、今回だけは我慢できない”という民意に基づくものです。

住民投票条例は 16 年 3 月に設置。市長は就任時よりこの住民投票条例を作りたいと思っておられたようです。住民投票は政治に対する意識が高まり、フィルターなしで岩国の未来を決定するとのお考えのようでした。市のトップとして国防と地域住民の安全・安心のバランスをとることが大切であり、一地域に過度の負担をかけないようにすべきではないか。国に対しても正々堂々とことん議論すべきとお考えです。

庁舎の補助金カットの問題でも非常に苦慮されていました。この苦境を見かねて市民から募金活動が起きています。今、国が岩国市に対して行っているアメとムチの手法は自治の基本を脅かす行為であり、民主主義の根幹が問われる問題です。

本来なら、市民、行政、議会が足並みをそろえて、国も理不尽さに立ち向かっていかなければなら

ないのに、残念ながら岩国市議会はそのようになっていません。3月、6月、9月に続き10月末の臨時議会でも補正予算を否決したことから明らかです。

2日目午前中に市役所にて基地対策課の説明を受けました。話題の庁舎も緑のネットをかけ建設中でした。現庁舎屋上から岩国基地を遠望し、その後岩国基地、愛宕山開発事業の現地に向かいました。

岩国の地名が表すように岩で出来た土地柄、愛宕山の開発は固い岩盤との戦いだったようです。パンフレットによれば新住法で開発を行い、102Ha,5600人の街が誕生する予定でした。

付近住民の方々は約10年間騒音、粉塵に悩まされながら我慢をしてきました。しかしここにきて県は突然この事業の収束を宣言しました。一体何のための開発だったのか、基地建設に土砂を提供することだけが目的であったのなら新住法という法律を使って住民を騙したことになります。新住法は良好な街を作るための法律なので、事業をやめることは想定していなく、法にはうたわれていないようです。千里ニュータウンを作るために編み出したとも言われるこの新住法がこんな形で使われていることに驚きました。

バスで現地に行くまでに、アメリカ兵相手の飲食街がありましたが、繁栄したのは一昔前で、今のアメリカ兵には料金を払わないで去ってしまうような態度の悪いものもあり、商売は年々厳しくなっているそうです。

基地に向かうにつれ米軍の宿舎などが見え始め、広大な一角は金網に区切られ門には兵士が立っていました。耳をつんざく爆音にあわててバスを降りても、既にジェット機は遙か彼方の雲の中でした。岩国基地には米軍54機、自衛隊機35機の計89機が所属しているようですが、離発着回数は自衛隊機も含め平成16年46,900回、平成17年43,000回にも及んでいます。毎日これだけの爆音を響かせる基地との共存は並大抵のことではないと実感しました。

国の安心と安全のために必要とされている自衛隊や米軍の駐留の犠牲が、この岩国市や沖縄普天間基地など一部の住民にのみおわされている矛盾を強く感じました。コスタリカのように軍隊を持たない選択が容易でない日本では、このような問題を避けて通ることは許されません。そうであるとすれば、このような問題と直接関わっていない私たち和泉市も共通の問題として何らかの形で関わり合う必要があるのではないのでしょうか。

それにしても言うことを聞かないので補助金をカットする国の姿勢に強い怒りを覚えます。住民の納得を得ることが容易でないことは理解できますが、このような理不尽な手段で目的を達成するか考えが及ばない国の考えの貧しさに落胆せざるを得ません。

建設が進む新庁舎



凍結された愛宕山開発



米軍基地宿舎

